様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

　あわら市長　様

申請者

住所（法人所在地）

氏名（法人名及び代表者氏名）

　　　　　　　　連絡先（電話番号）

あわら市介護サービス事業所等物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書

補助金等の交付を受けたいので、あわら市介護サービス事業所等物価高騰対策支援金交付要綱第５条の規定により、次のとおり申請します。

　なお、市に対して納付又は納入すべき税の納付状況及び申請内容の審査に係る他市町等への照会について、市長が調査することに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1 補助年度 | 令和７年度 |
| 2 補助金等の名称 | あわら市介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 |
| 3 補助事業等 | (1) 名称 | あわら市介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 |
| (2) 目的 | 介護サービス等事業所の経済的負担の軽減 |
| (3) 概要 | 物価高騰の影響が大きく見込まれる市内の介護サービス事業所等に対し、電気料金、食材料費等高騰分相当を支援し、経済的負担を軽減することにより、事業の安定的な提供を維持する。 |
| 4 補助金等の交付申請及び請求額 |  | 円 |
| 5 補助金等の振込先 | 金融機関名 |  | 銀行信用金庫農業協同組合 |  | 本店支店出張所 |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 支店コード |  |  |  |  |
| 口座種別 | 　　　　普通　　　　・　　　　当座　　　　 |
| 口座番号（７ケタ） |  |  |  |  |  |  |  |
| (フリガナ)  |  |
| 口座名義人 |  |
| 6 添付書類（提出する書類の□欄をﾁｪｯｸ(☑)してください。） | □あわら市介護サービス事業所等物価高騰対策支援金額内訳書（様式第２号）□食事提供の有無及び料金が確認できる書類の写し□振込先口座が確認できる書類の写し□その他市長が必要と認める書類 |

様式第２号（第５条関係）

あわら市介護サービス事業所等物価高騰対策支援金額内訳書

　【電気料金相当分】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類サービス種別 | 事業所名称　 ⑴ | 定員数⑵ | 補助単価⑶ | 支援金額⑷⑵ × ⑶ |
| 【入所系】 |  |
|  |  |  | 1,800円 |  |
|  |  |  | 1,800円 |  |
|  |  |  | 1,800円 |  |
| 【通所系】 |  |
|  |  |  | 1,440円 |  |
|  |  |  | 1,440円 |  |
|  |  |  | 1,440円 |  |
| 【訪問系】 |  |
|  |  |  | 11,850円 |  |
|  |  |  | 11,850円 |  |
|  |  |  | 11,850円 |  |

１　事業所名称は、所管官庁に届出をしている名称とする。

　２　定員数は、基準日現在の人数とする。

　３　サービス付き高齢者向け住宅の定員数は、室数とする。

　４　通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護及び通所リハビリテーション（みなしを除く。）の定員数は、利用定員とする。

　５　小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の定員数については、登録定員とする。

　６　令和７年７月２日から令和７年９月１日までに県等の指定を受けた介護サービス等については、月割で算定するものとする。ただし、各月１日時点で県等の指定を受けていることを基準（定員数は指定日時点におけるものとする。）とし、各月２日以降に県等の指定を受けた場合は、翌月分からを対象とする。